

内食と外食に差が出た
FBIの2016年第4四半期の動き

飲

食

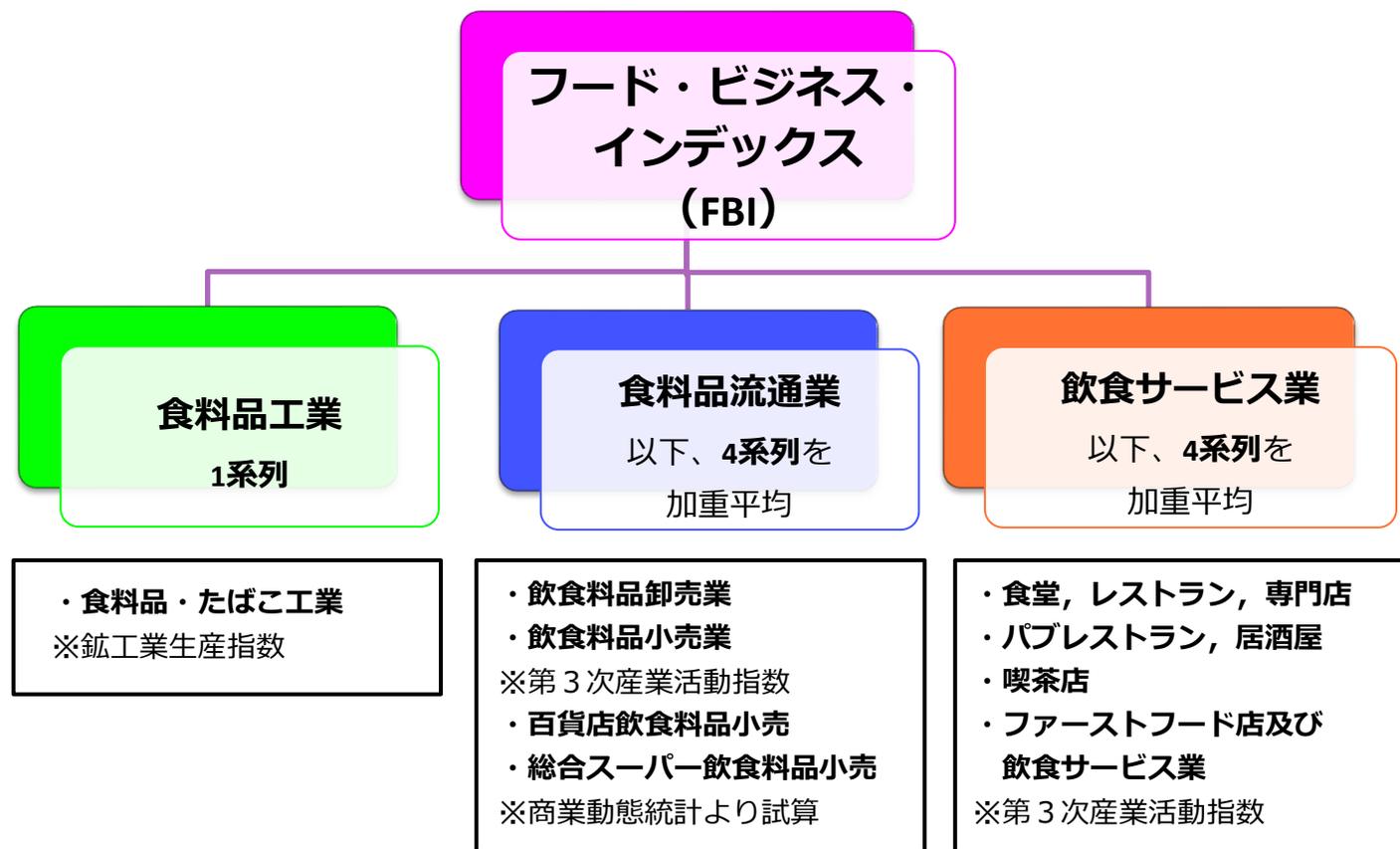
関連産業の動向
(FBI 2016年第4四半期)

経済解析室

平成29年3月

フード・ビジネス・インデックス (FBI) のしくみ

- フード・ビジネス・インデックス (FBI) は、「食料品工業」、「食料品流通業」、「飲食サービス業」の3業態を、付加価値額（儲け）の発生割合で求めた比で加重平均した指数。



※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の（注1）を参照。

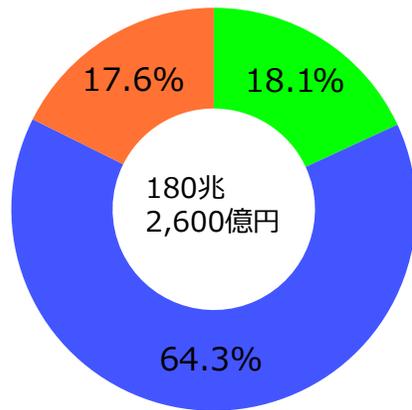
（資料）経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成（試算値）。

（注）総合スーパー飲食料品小売系列については、飲食料品小売業分を除いて計算。

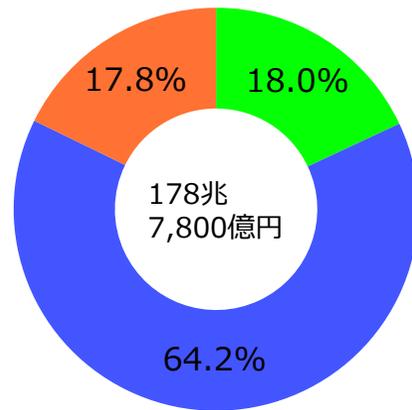
フード・ビジネスの名目事業規模（2015年、2016年、試算値）

- 2016年のフード・ビジネス全体の名目事業規模は、178兆7,800億円。
- 食料品工業が約32兆円、飲食サービス業も約32兆円で、食料品流通業が約115兆円。

2015年



2016年



名目事業規模（試算値）

	2015年	2016年
フード・ビジネス全体	180兆2,600億円	178兆7,800億円
食料品工業	32兆6,400億円	32兆2,200億円
食料品流通業	115兆8,400億円	114兆8,000億円
食料品関連卸売業	68兆6,000億円	68兆5,300億円
食料品関連小売業	47兆2,400億円	46兆2,700億円
飲食サービス業	31兆7,900億円	31兆7,500億円

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の（注2）を参照。

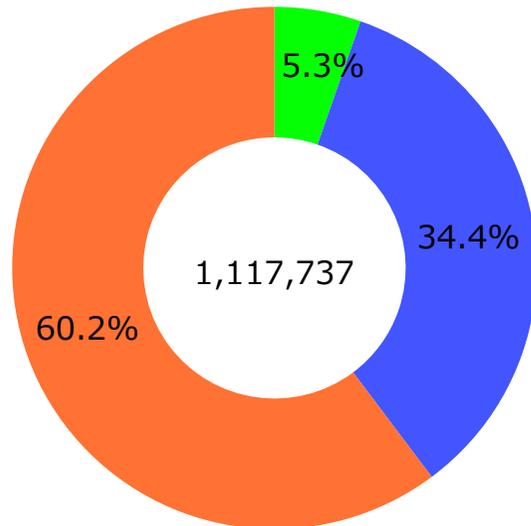
資料：経済産業省「工業統計」、「商業動態統計」、「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「平成27年外食産業市場規模推計について」より作成。

フード・ビジネスにおける事業所数（2014年調査）

- 2014年で、フード・ビジネスに携わる事業所数は、約112万事業所。
- 飲食サービス業が67万事業所で、半分以上を占めている。それに次ぐのは、食料品関連小売業の31万事業所。

事業所数

■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食サービス業



事業所数（2014年）

フード・ビジネス全体	1,117,737
食料品工業	59,555
食料品流通業	384,901
食料品関連卸売業	76,653
食料品関連小売業	308,248
飲食サービス業	673,281

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の（注3）を参照。

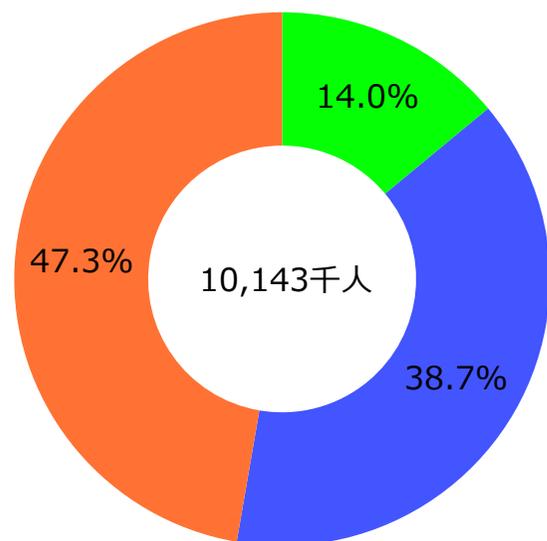
資料：総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」より作成。

フード・ビジネスにおける従業者数（2014年調査）

- 2014年で、フード・ビジネスに従事する従業員数は1,014万人。
- 飲食サービス業で約480万人、食料品小売業で約310万人。

従業者数

■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食サービス業



従業者数（2014年、千人）

フード・ビジネス全体	10,143
■ 食料品工業	1,417
■ 食料品流通業	3,930
食料品関連卸売業	820
食料品関連小売業	3,110
■ 飲食サービス業	4,796

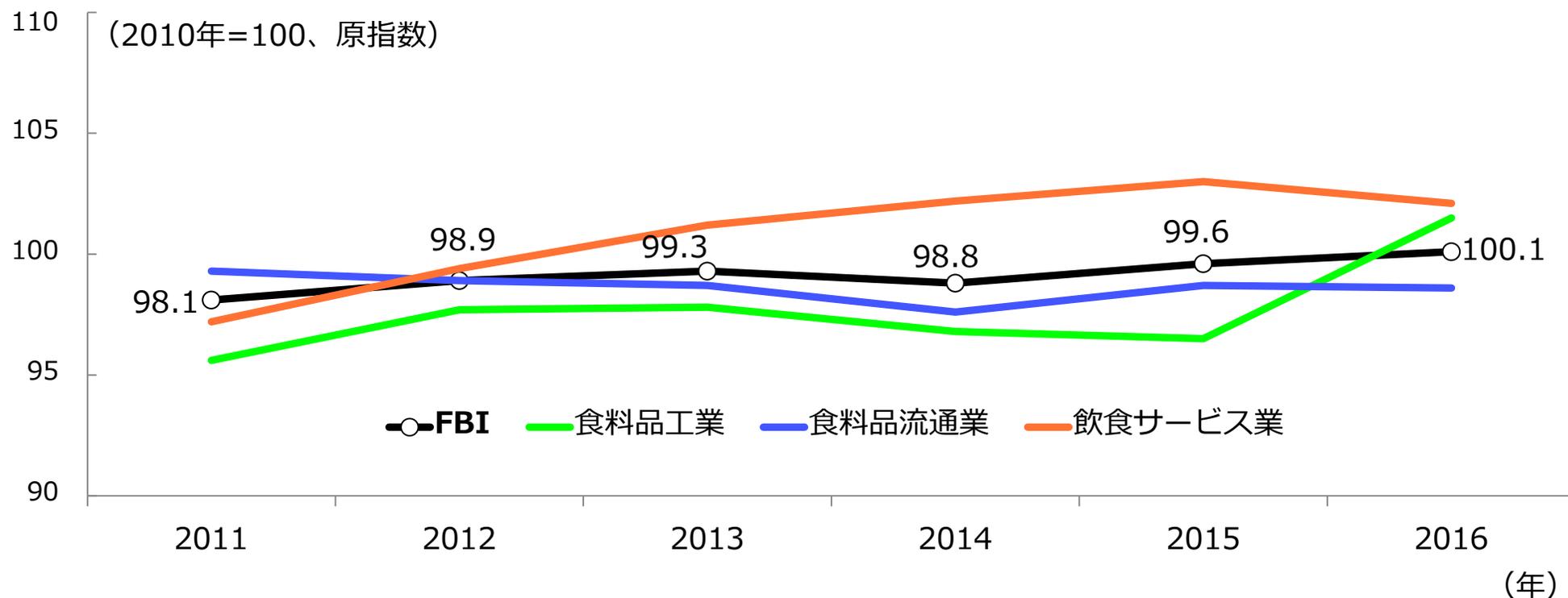
※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の（注3）を参照。

資料：総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」より作成。

FBI（フード・ビジネス・インデックス）の推移

FBI 年単位の推移

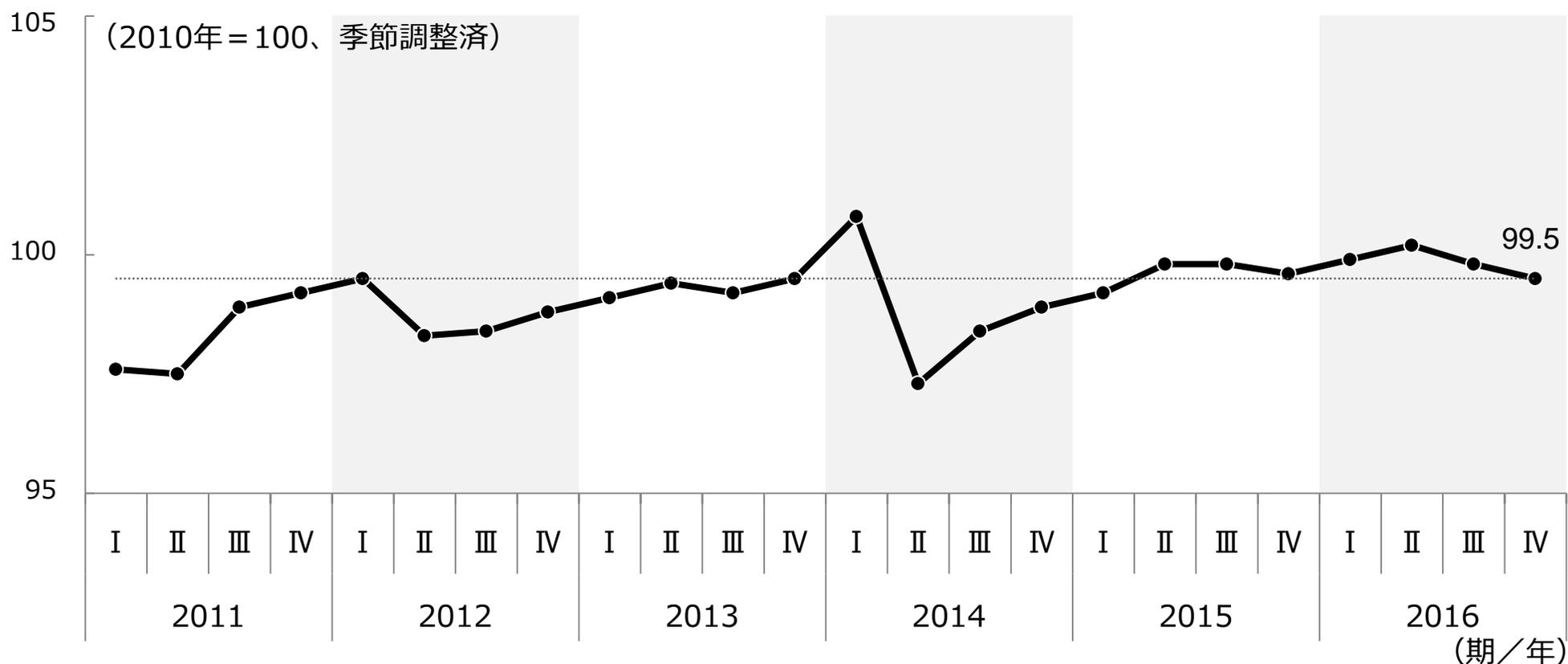
- 2016年のFBIは前年比0.5 %上昇。
- 食料品工業は前年比5.2%上昇、食料品流通業は前年比マイナス0.1%低下。
- 飲食サービス業は5年ぶりに、前年比マイナス0.9%低下。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

FBI（季節調整済）の推移（四半期）

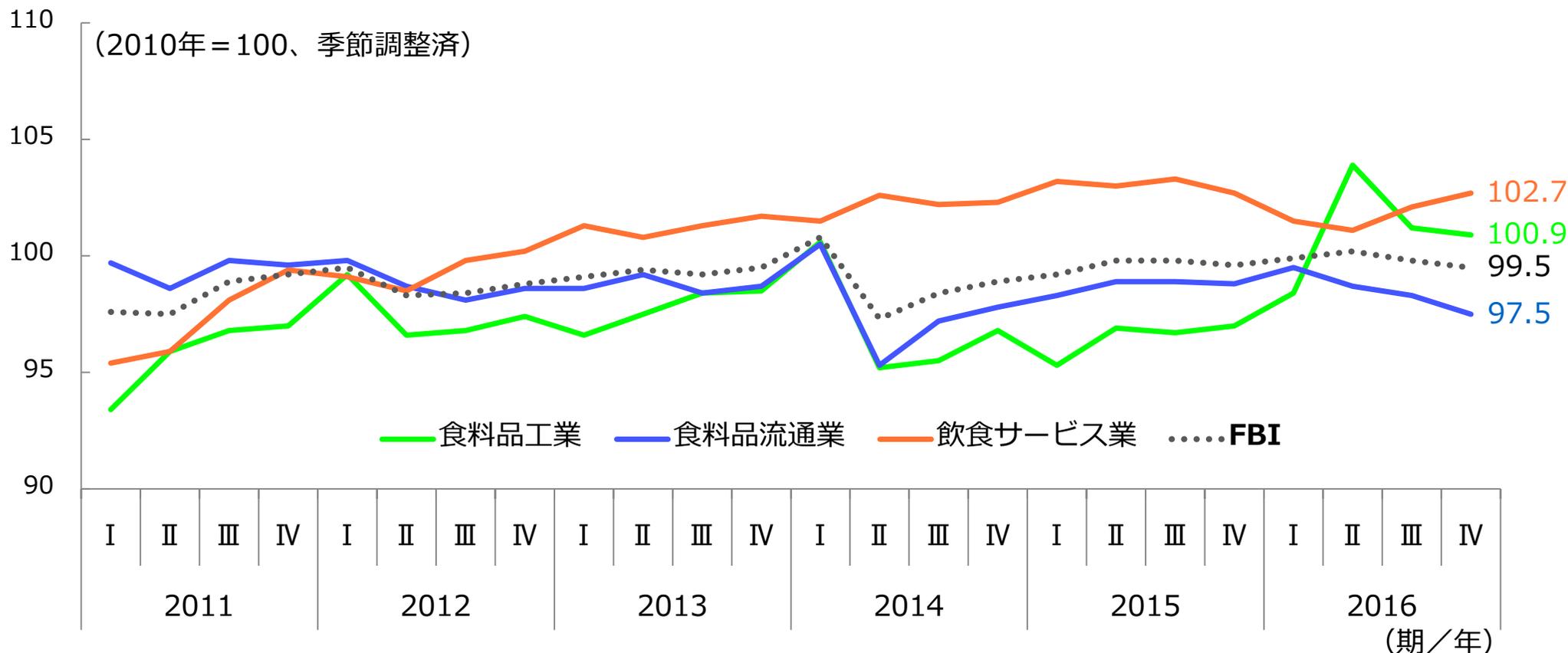
- 2016年前半は上昇したものの、年後半は2期連続の低下。
- 第4四半期は、前期比マイナス0.3%低下。
- 第4四半期の指数値99.5は2015年第1四半期の99.2以来の水準。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成（試算値）。

FBI（季節調整済）の内訳構成業種の推移（四半期）

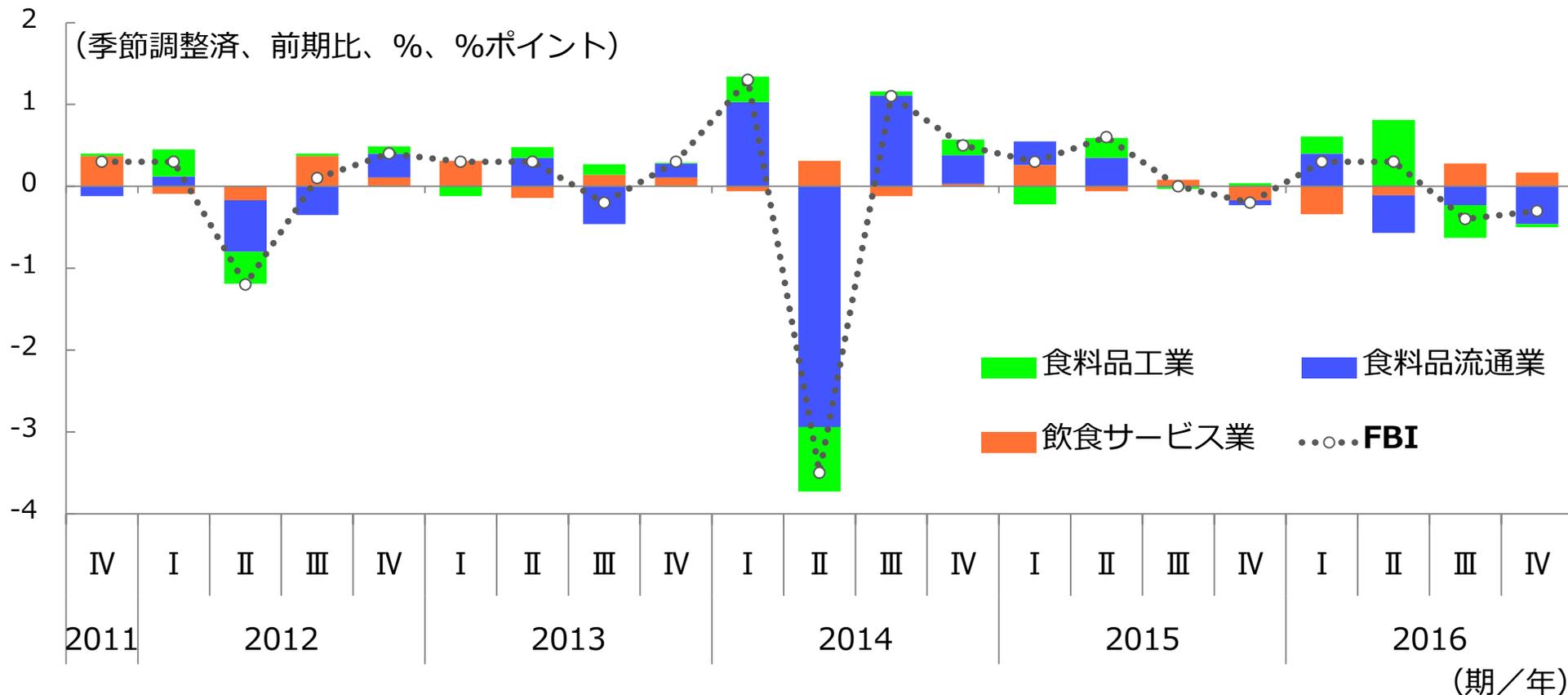
- 食料品工業は、第2四半期に急上昇し、第3、第4四半期は低下するも、ある程度水準を維持した。
- 飲食サービス業は年後半に上昇、食料品流通業は第2四半期から低下傾向。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

FBI（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い

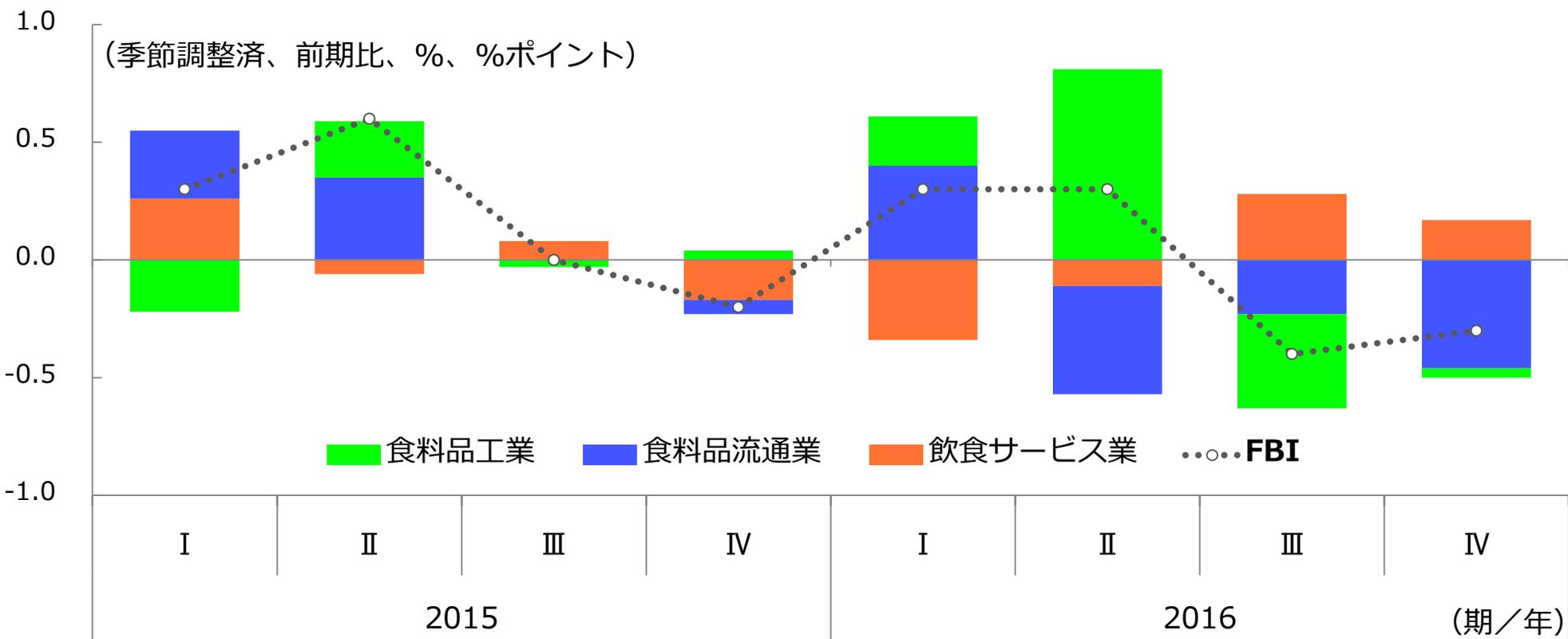
- ここ5年程のFBIの変動では、消費税率の引上げをはさんだ食料品流通業の変動が目をはひく。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

FBI（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い

- ここ1、2年では、「飲食サービスの落ち込みと回復」、「2016年前半の食料品工業の上昇寄与」、「食料品流通業の3期連続低下」が特徴。

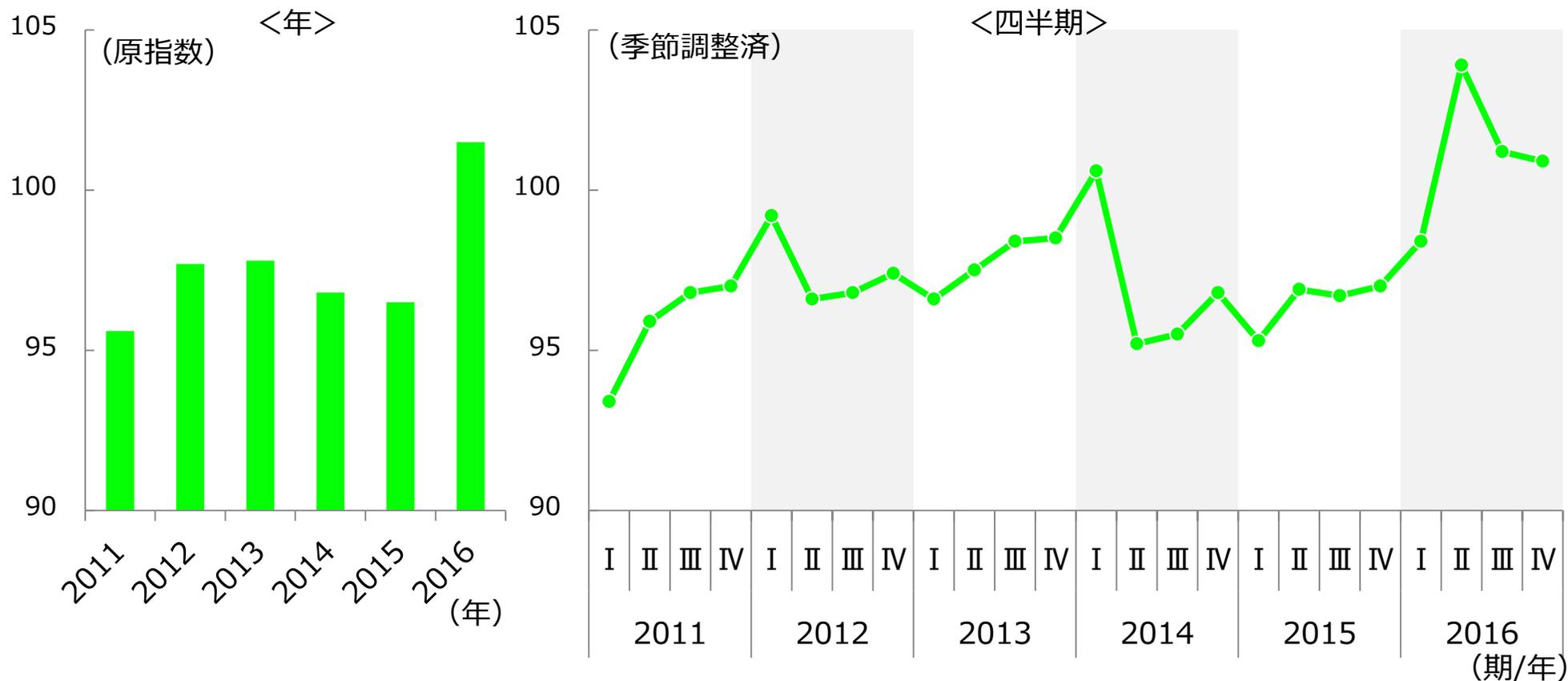


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

食料品工業の推移

食料品工業の推移（2010年=100、年、四半期）

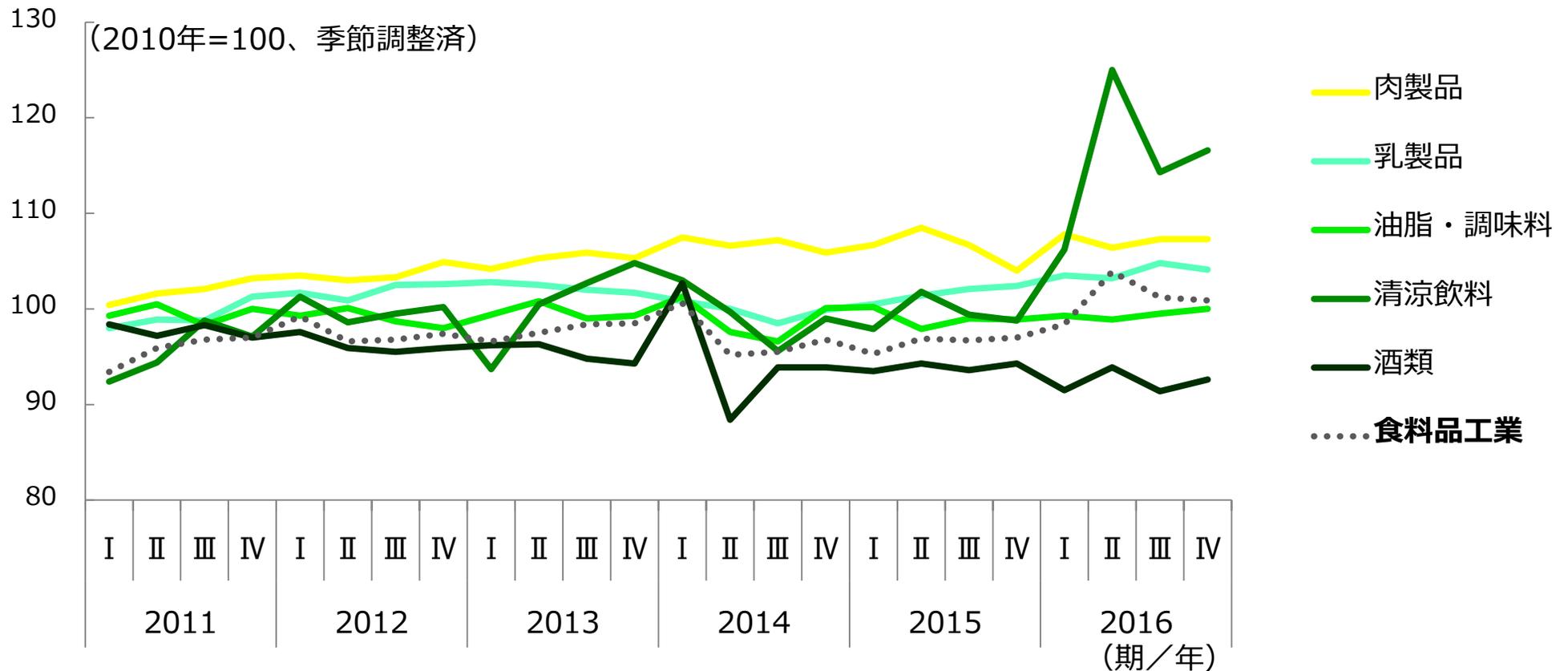
- 食料品工業指数は、2016年に大きく上昇。第4四半期の前期比はマイナス0.3%低下。
- 第2四半期に急上昇し、第3、第4四半期も高い生産水準が維持された。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

食料品工業（季節調整済）内訳系列の推移

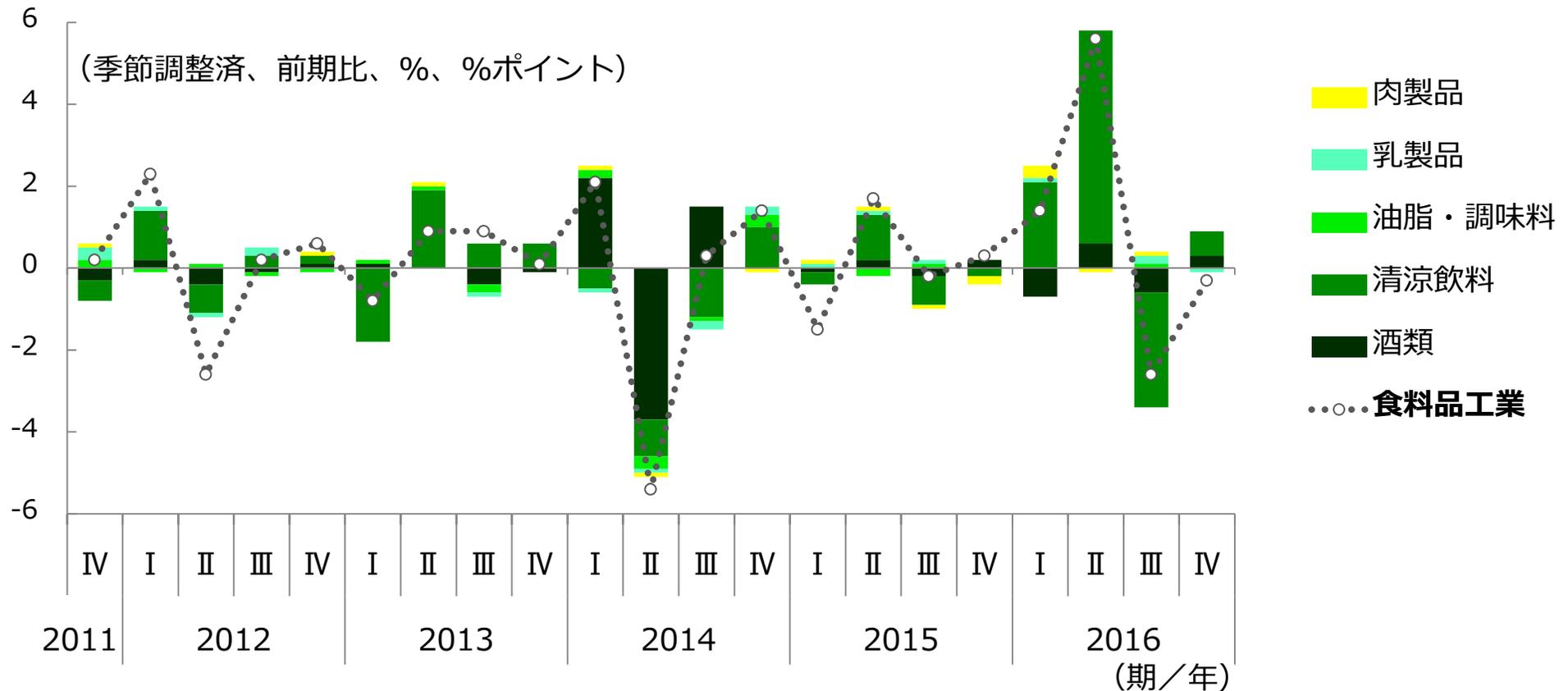
- 食料品工業の内訳系列では、多くの系列が安定した動きだが、清涼飲料の生産水準が2016年に急上昇。
- 酒類は引き続き緩やかな低下が継続。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

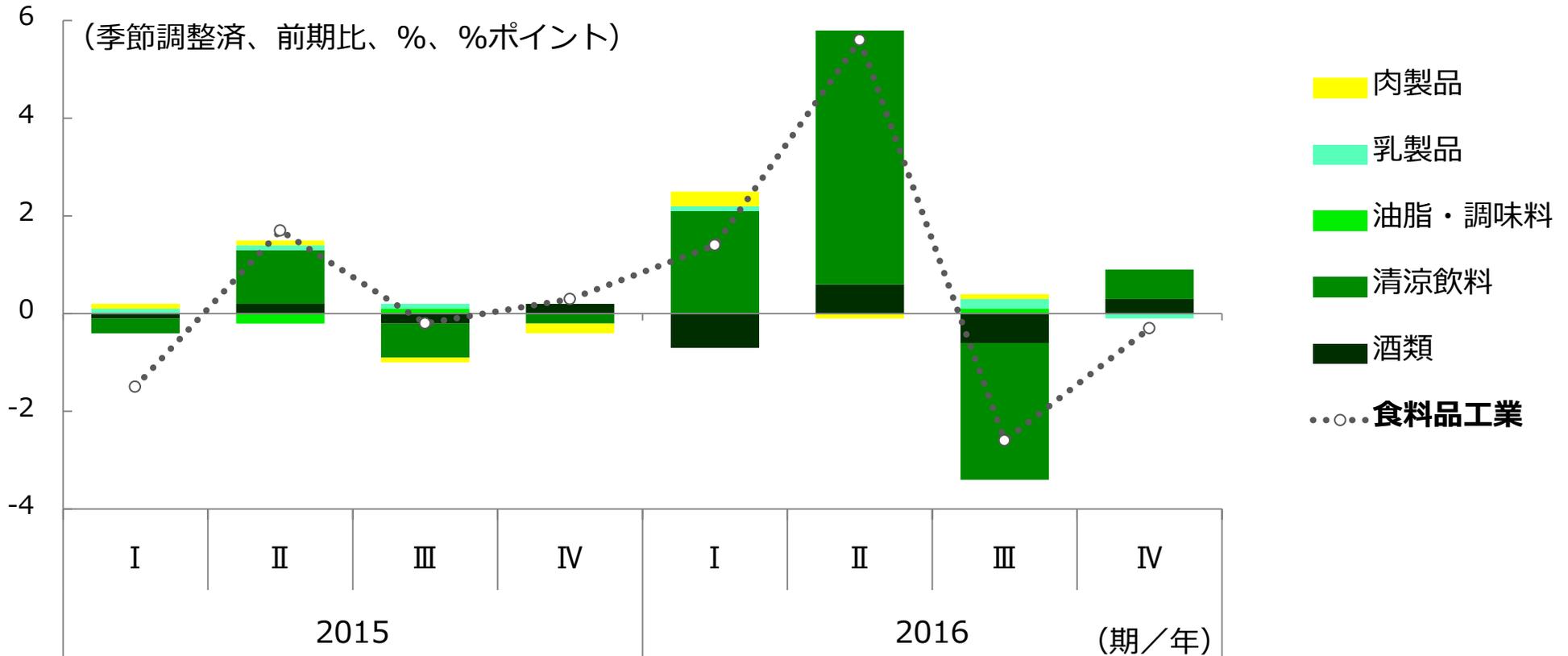
- 消費税率引上げ前後は酒類の変動寄与が大きかったが、その他の期間では清涼飲料の寄与が大きい。
- 2016年でも清涼飲料の年前半の急上昇とその後の低下により食料品工業の伸び率が大きく動いた。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2016年第2四半期の食料品工業の前期比5.6%上昇に対し、清涼飲料は5.2%ポイントの上昇寄与。
- 第3四半期は低下だったが、第4四半期は食料品工業の前期比マイナス0.3%低下に対し、清涼飲料は0.6%ポイントの上昇寄与に復帰。

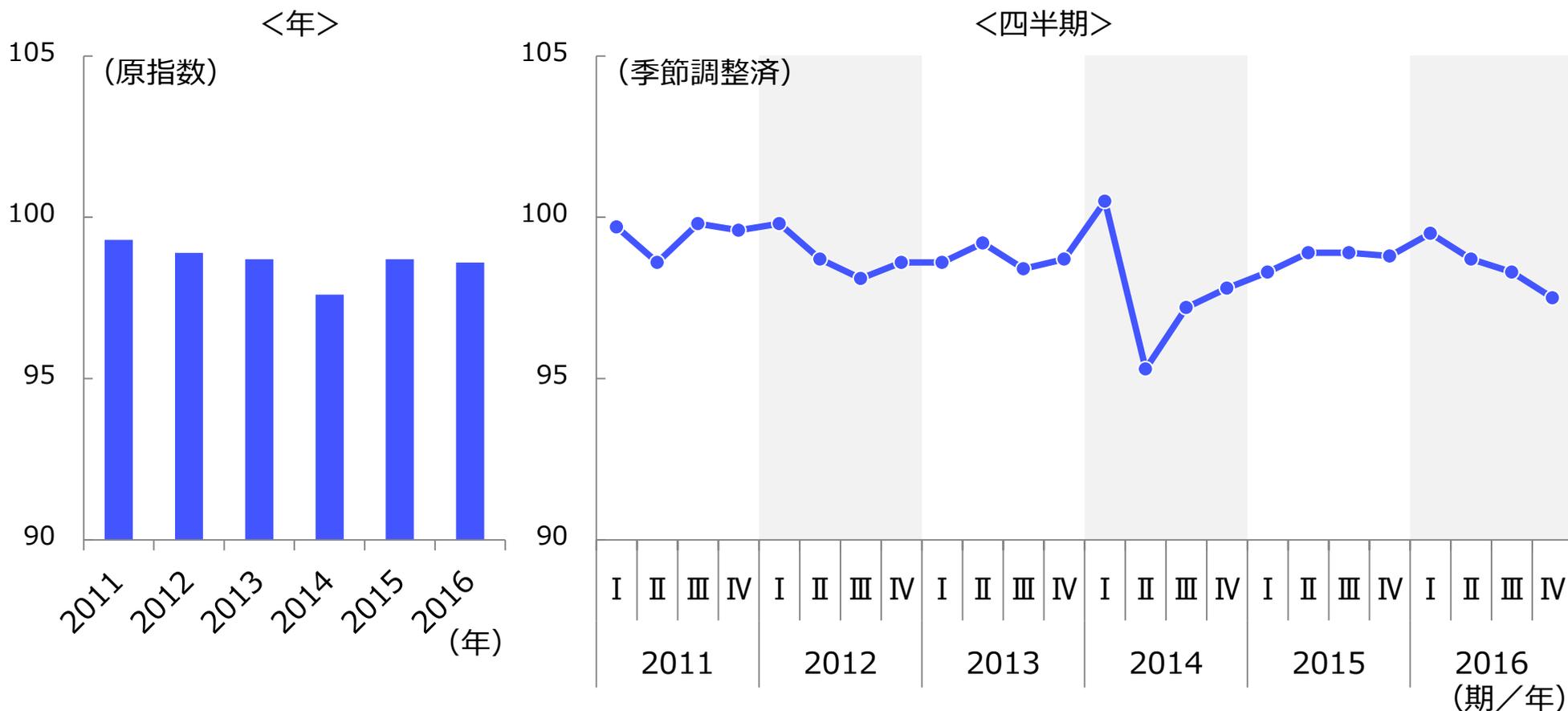


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

食料品流通業の推移

食料品流通業の推移（2010年 = 100、年、四半期）

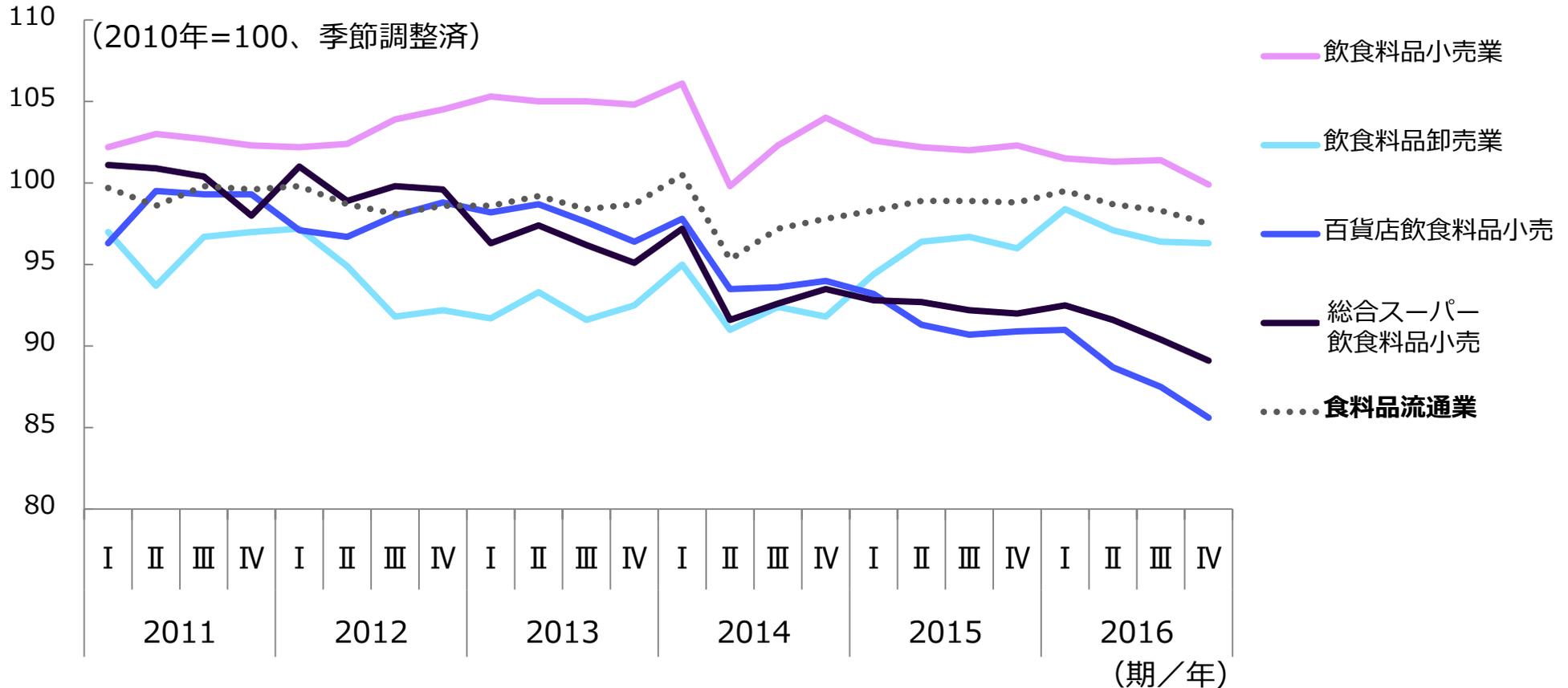
- 食料品流通業指数は2016年に低下。第4四半期も前期比マイナス0.8%低下。
- 第1四半期は上昇したものの、第2四半期以降3期連続で低下。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成 (試算値)。

食料品流通業（季節調整済）内訳系列の推移

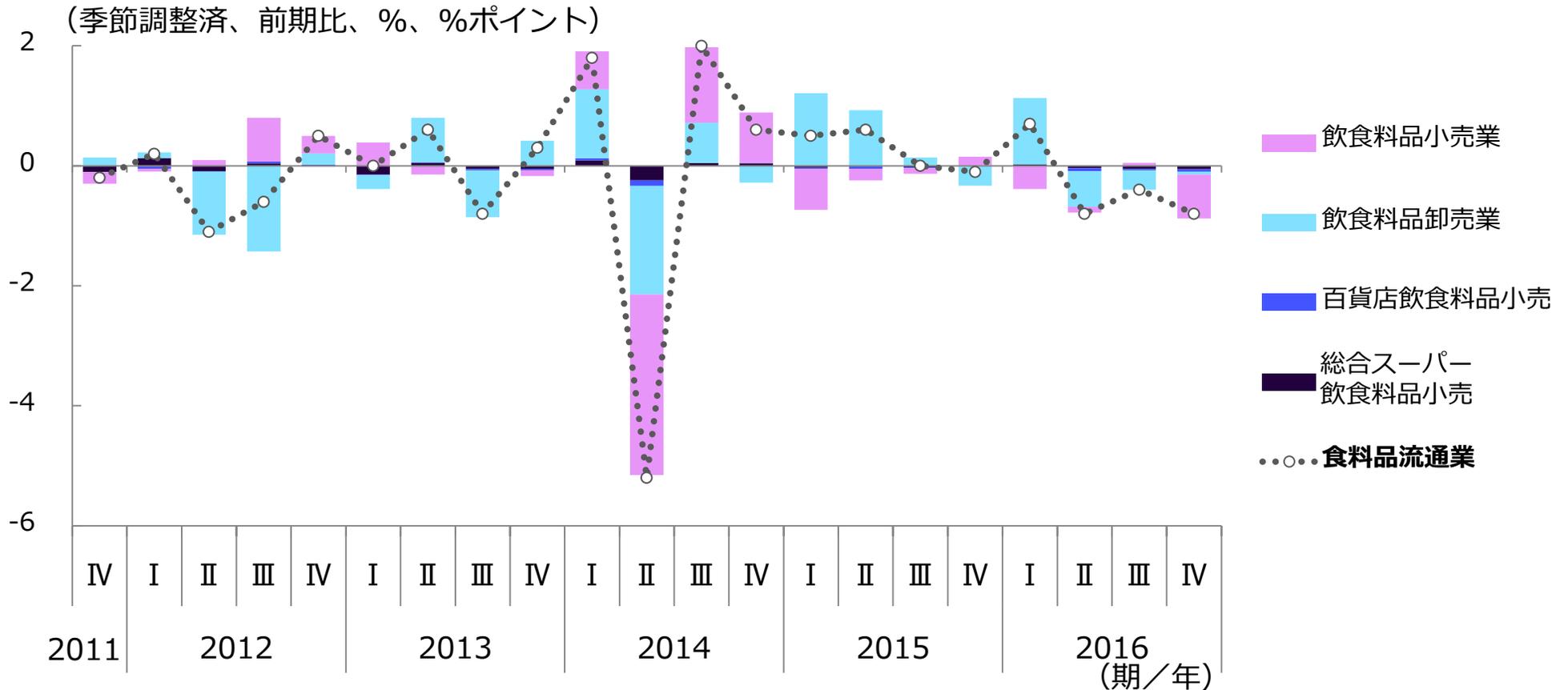
- 2016年の第1四半期は上昇する内訳系列が多かったが、それ以降各系列とも低下傾向。
- 第3四半期に飲食料品小売業がわずかに上昇したが、それも続かず、第4四半期はやはり内訳系列全てが低下。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成（試算値）。

食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

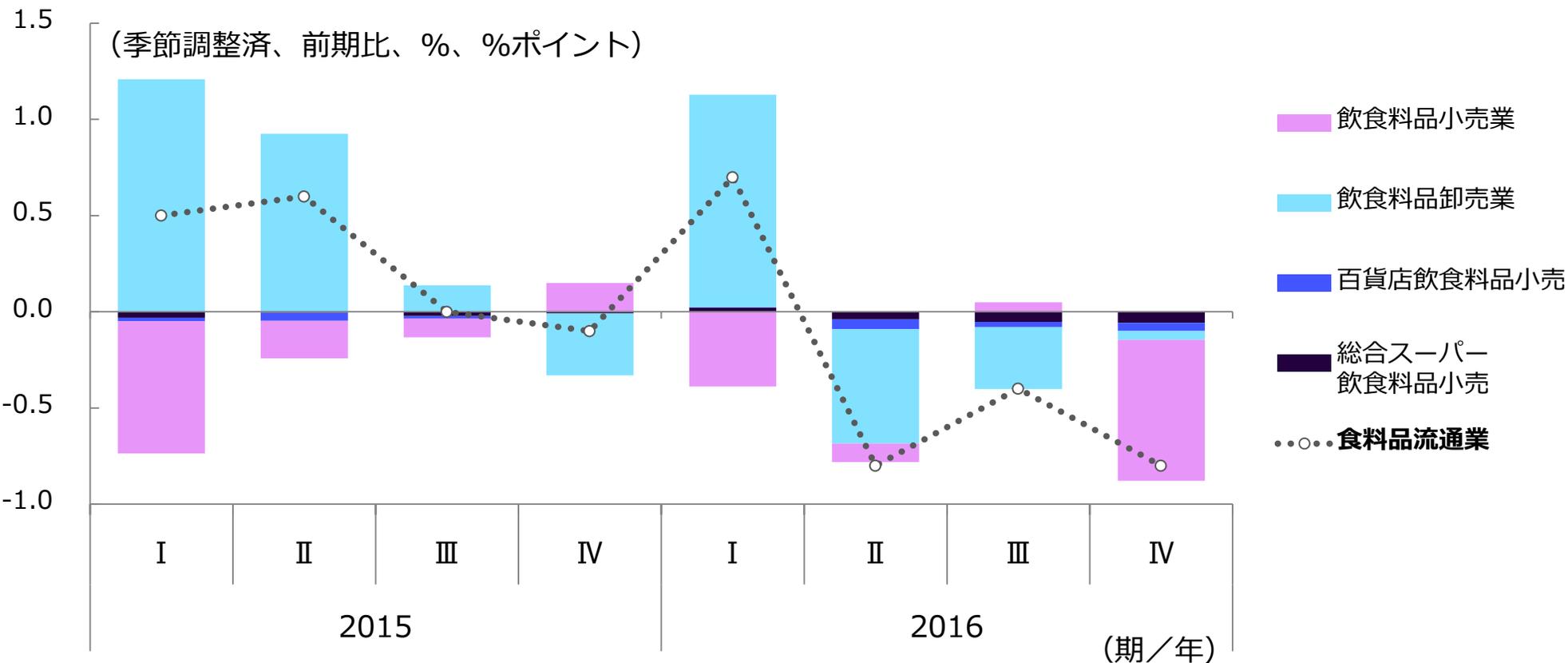
- 消費税率引上げをはさんで、食料品流通業は大きく変動。
- 2015年以降、卸売業は上昇寄与を見せることもあったが、小売業は前期比低下寄与を見せることがほとんど。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2016年の第1四半期には、食料品流通業の前期比0.7%上昇に対して、卸売業は1.1%ポイントの上昇寄与。
- しかし、その後は振るわず、第4四半期には全体がマイナス0.8%低下に対し、飲食料品小売業がマイナス0.7%ポイントの低下寄与。

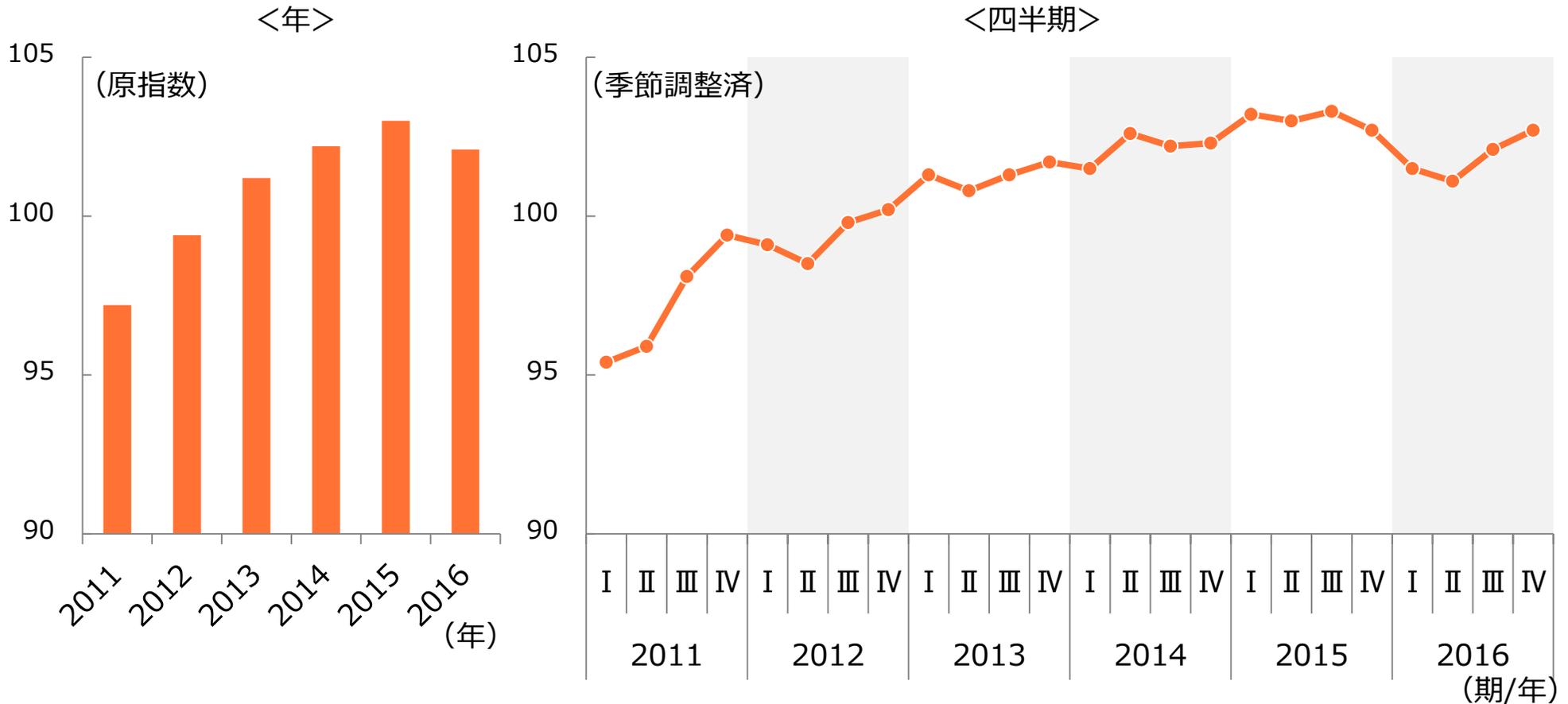


(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成（試算値）。

飲食サービス業の推移

飲食サービス業の推移（2010年=100、年、四半期）

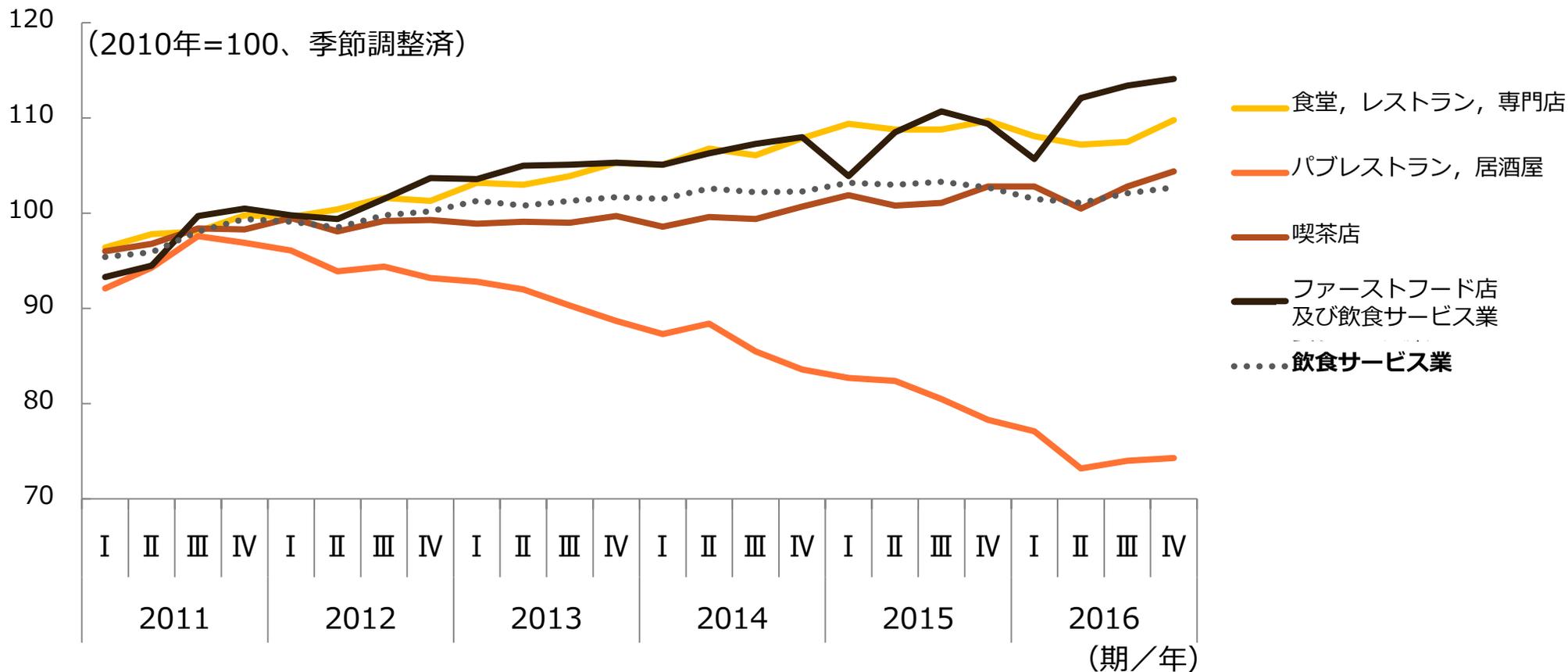
- 飲食サービス業指数は2016年に低下。第4四半期は前期比0.6%上昇。
- 2016年上期に落ち込んだものの、下期は回復し2期連続の上昇。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

飲食サービス業（季節調整済）内訳系列の推移

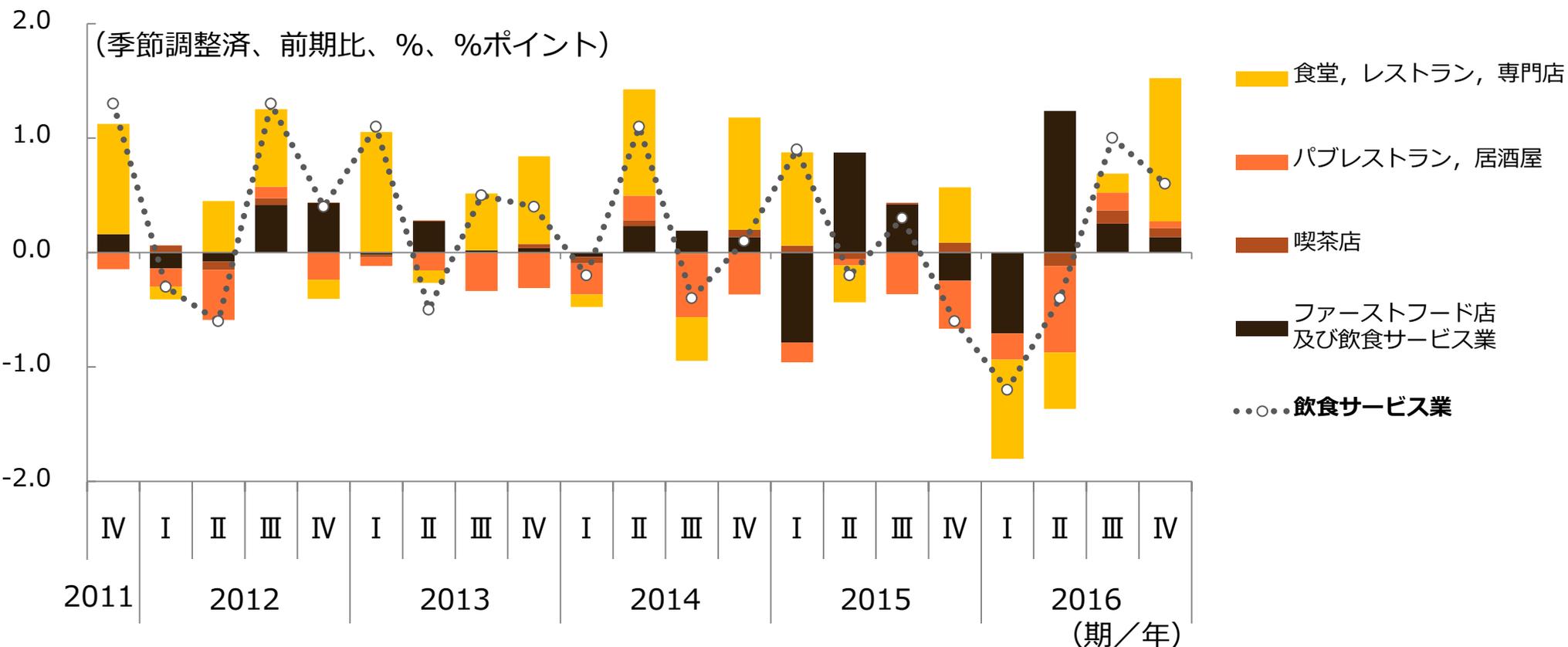
- 飲食サービス業の内訳系列では、「パブレストラン、居酒屋」は低下傾向、その他は緩やかに上昇傾向。
- 2016年第3、第4四半期では「パブレストラン、居酒屋」を含む全ての系列で上昇。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

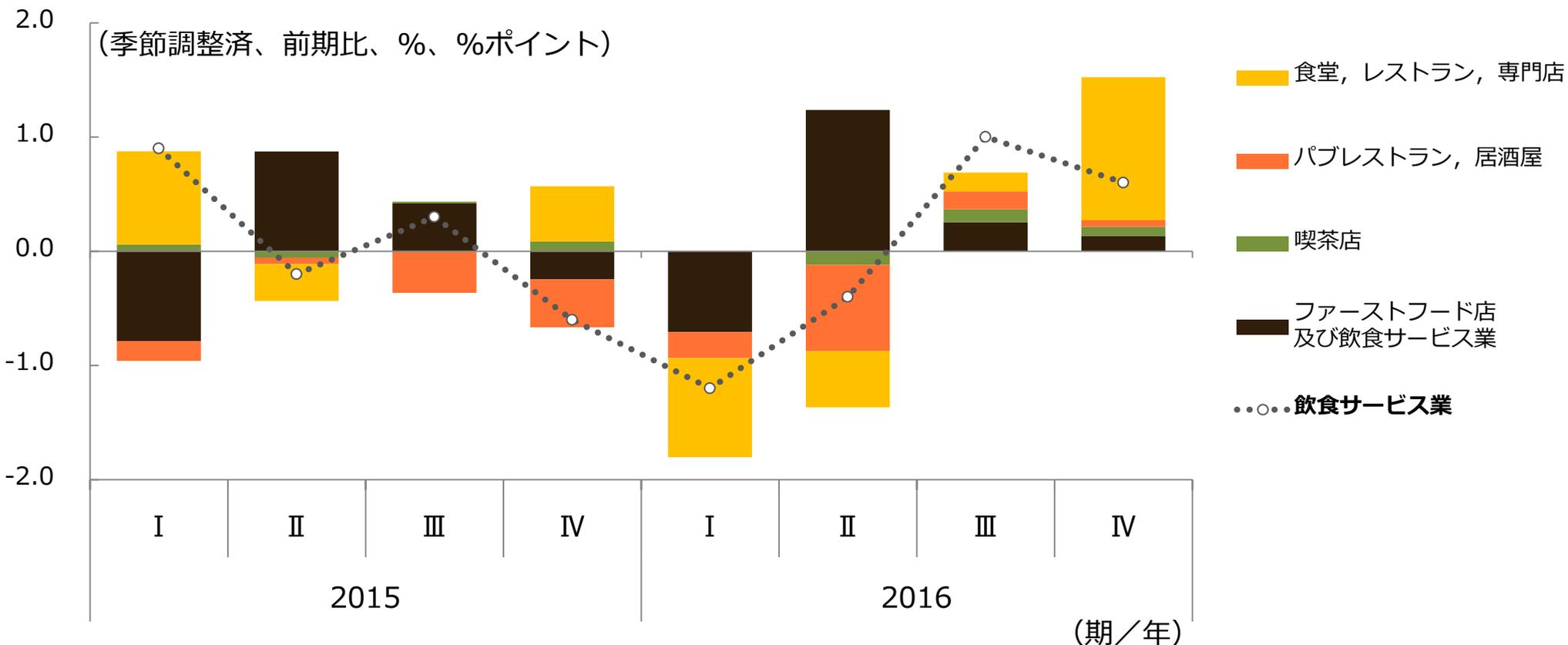
- 飲食サービス業の変動には、多くの場合、「食堂、レストラン、専門店」の影響が大きい。
- 2015年から2016年前半は「ファーストフード店及び飲食サービス業」の寄与が目立った。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 上期は第2四半期に「ファーストフード店及び飲食サービス業」が大きく上昇したものの、他系列の低下が響き飲食サービス業全体も低下。
- 下期は全系列が上昇、第4四半期は「食堂、レストラン、専門店」の上昇寄与が最大。

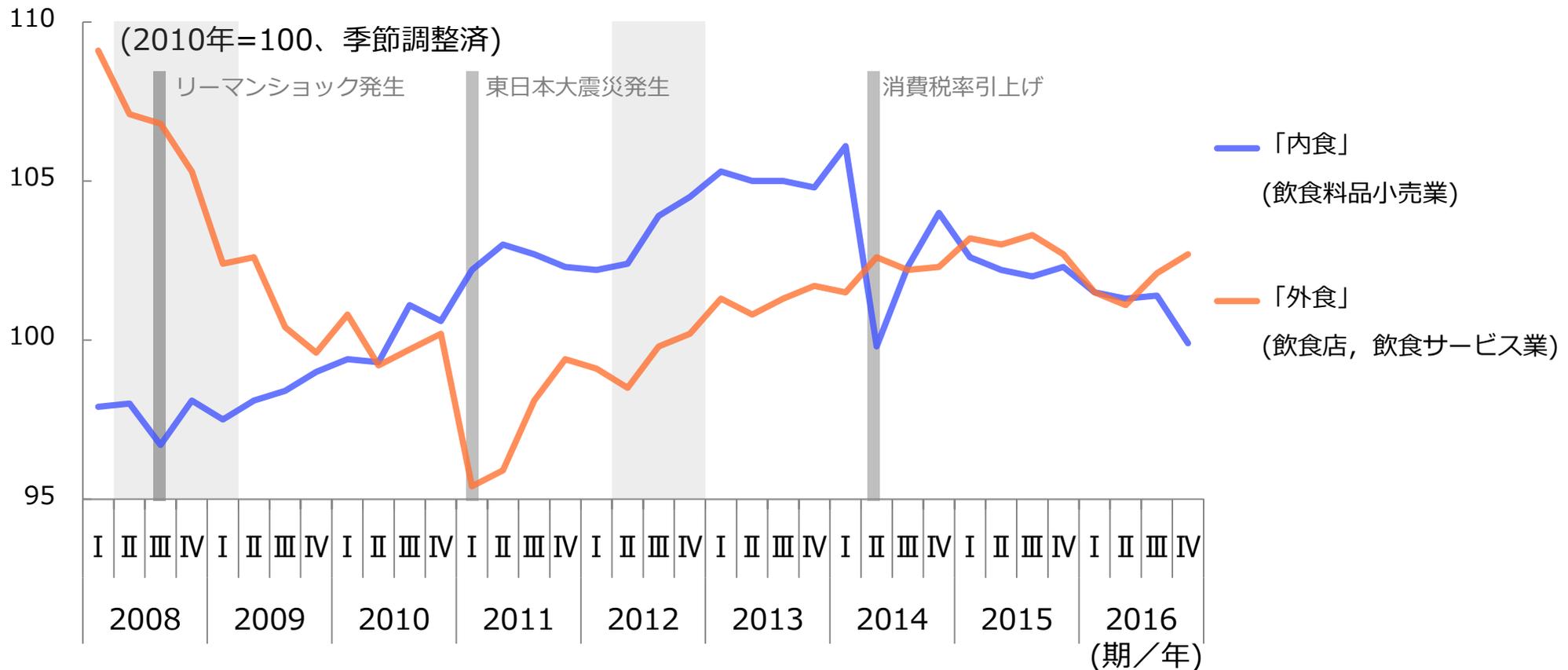


(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

飲食料品小売（内食）と飲食サービス（外食）

「飲食料品小売（内食）」と「飲食サービス（外食）」の推移

- 消費税率引き上げの影響は内食と外食で差が出たが、2015年から2016年前半までは、内食、外食ともに低下基調の推移。
- 外食は、2016年後半に2期連続上昇となり、内食とは異なる動きとなった。

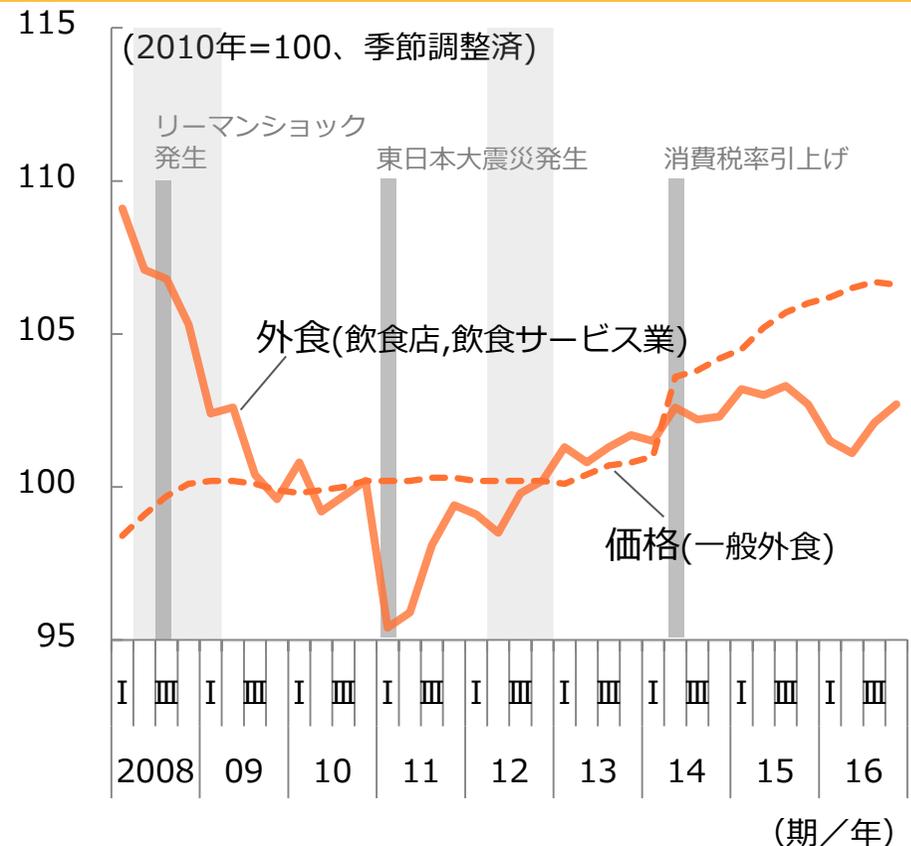
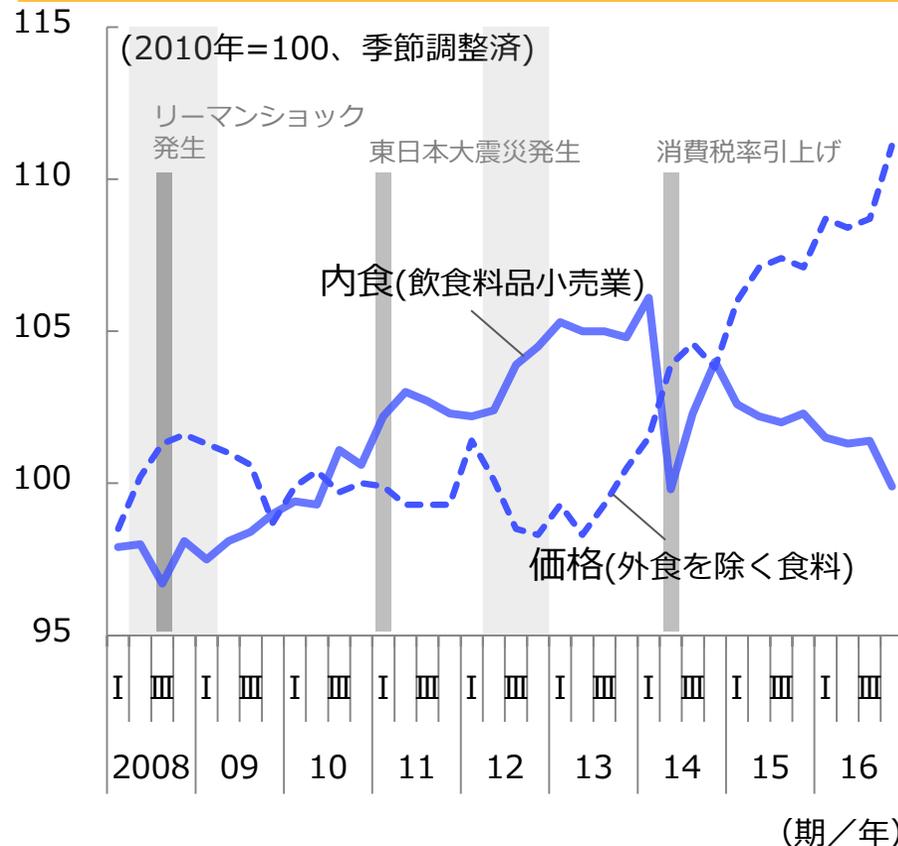


(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

注：シャドー部分は景気後退局面。また「飲食関連産業」は第3次産業活動指数の系列であり、FBIとは異なる。

「飲食料品小売（内食）」、「飲食サービス（外食）」と価格

- 内食は、消費税率引上げによる攪乱が収束後、価格の上昇に合わせて、指数水準が低下し、実質ベースで低下が続いている。
- 外食には、消費税率引上げの顕著な影響がなく、価格と指数水準の上昇が継続。2015年第4四半期から2016年前半は指数が低下するも、年後半には回復と、価格と動きが連関しない。



(資料) 外食、内食は経済産業省「第3次産業活動指数」。価格は総務省「消費者物価指数」より試算。

注：シャドー部分は景気後退局面。

【掲載図表の補足事項】

(注1)

1. フード・ビジネス・インデックス（FBI）は、鉱工業指数（2010年基準）の「食料品・たばこ工業」、第3次産業活動指数（2010年基準）の「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店及び飲食サービス業」、及び試算値である「百貨店飲食料品販売（2010年基準）」、「総合スーパー飲食料品販売（2011年基準）」を全産業活動指数の2010年基準ウェイトの比率を用いて試算している。
2. 食料品工業は、鉱工業指数（2010年基準）の「食料品・たばこ工業」をそのまま採用。
3. 食料品流通業は、第3次産業活動指数（2010年基準）の「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「百貨店飲食料品販売（2010年基準、試算値）」、「総合スーパー飲食料品販売（2011年基準、試算値）」の加重平均値。
4. 「百貨店飲食料品販売」は商業動態統計の百貨店飲食料品販売額を消費者物価指数で実質化したものを2010年基準で指数化。「総合スーパー飲食料品販売」は商業動態統計のスーパー飲食料品販売額から、飲食料品小売業に格付けされる事業所分を控除したものを、消費者物価指数で実質化し2011年基準で指数化。ウェイトについては商業動態統計の各種商品小売業の2010年販売額計に対する百貨店飲食料品販売額2010年計及びスーパー飲食料品販売額2011年計の割合で、第3次産業活動指数（2010年基準）の各種商品小売業のウェイトを按分し、さらに全産業活動指数の2010年基準ウェイトの比率を用いて試算している。
5. 飲食サービス業は、第3次産業活動指数（2010年基準）の「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店及び飲食サービス業」の加重平均値。

(注2)

1. 「食料品工業」は、2014年工業統計産業編の「食料品製造業出荷額」と「飲料たばこ飼料製造業出荷額から飼料関係細分類出荷額を控除したもの」の合計値を、鉱工業出荷指数の「食料品たばこ工業」の2015年前年比で伸ばした数値（※1）について、企業物価指数の伸び率でインフレートしている（2015年）。2016年については※1をさらに2016年前年比で伸ばした数値について、企業物価指数の伸び率でインフレートしている。
2. 「食料品関連卸売業」は、商業動態統計の「農特産物・水産物卸売業」と「食料・飲料卸売業」の2015（2016）年計の合計。
3. 「食料品小売業」は、商業動態統計の「食料品小売業」と大型小売店統計の百貨店の商品内訳の飲食料品販売額の2015（2016）年計の合計。
4. 「飲食サービス業」は、日本フードサービス協会公表の「広義の外食産業の2015年市場規模」を、第3次産業活動指数の「飲食店、飲食サービス」の2016年の前年比で伸ばしたものについて、さらに消費者物価指数の伸び率でインフレートしている。

(注3)

1. 「食料品工業」は、経済センサス-基礎調査（2014年調査）の「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の民営事業所数（従業者数）の合計値から、「飼料・有機質肥料製造業」の事業所数（従業者数）を除いている。
2. 「食料品関連卸売業」は、経済センサス-基礎調査（2014年調査）の「飲食料品卸売業」の民営事業所数（従業者数）。
3. 「食料品関連小売業」は、経済センサス-基礎調査（2014年調査）の「飲食料品小売業」の民営事業所数（従業者数）。
4. 「飲食店、飲食サービス業」は、経済センサス-基礎調査（2014年調査）の「飲食店」と「持ち帰り・配達飲食サービス業」の民営事業所数（従業者数）の合計値。

こちら是非御覧下さい！

◎ **三二経済分析**：色々なテーマあります



ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい！！

◎ **お役立ち三二経済解説**：
総合ポータルサイトです

お役立ち三二経済解説



三二経済分析、動きで見る経済指標、
お役立ち三二経済解説、ひと言解説など